

公益社団法人日本リハビリテーション医学会

令和5年度 事業計画

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〈事業方針〉

1. 3つの重点方針

- (1) 内部・外部へ開かれた医学会とする。
- (2) 学術活動・教育活動を推進する。
- (3) 社会貢献を拡大する。

2. 学会組織の充実

- (1) 事務局機能を強化する。
- (2) 危機管理体制を整備する。
- (3) 理事長直轄組織を活用し、機動的に事業を行う。
- (4) 委員会機能の整備と強化を図る。
- (5) 地方会との連携を強化し、地方会の活動を支援する。

3. 医学会財政基盤の整備強化

医学会誌（国内誌、国際誌）のオンライン化など、その他事業支出の見直しを行い、財政基盤の整備強化に向けて取り組む。

4. 学術活動の推進

- (1) 第60回日本リハビリテーション医学会学術集会を開催する。
- (2) 第7回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を開催する。
- (3) 地方会学術集会の開催を支援する。
- (4) 医学会誌（国内誌、国際誌）を継続的に発行する。

5. 新専門医制度改革への対応

- (1) 2018年度から開始した新専門医制度におけるリハビリテーション科専門研修プログラムの調整と研修カリキュラム制による専攻医育成の制度設計を継続する。リハビリテーション科専攻医希望者の応募数を増やし、プログラムに応じて適切に採用されるよう体制を構築する。
- (2) 新専門医制度に対応するために、現専門医の機構認定専門医への速やかな更新を進める。

6. リハビリテーション医学教育の充実

- (1) 卒前教育の最新状況を把握し、リハビリテーション医学の卒前教育体制を整備する。
- (2) 全国医学部リハビリテーション科連絡協議会を通じて、卒前教育に必要なリハビリテーション医学講座設置推進の取り組みを継続する。

- (3) 医学生、研修医向けのセミナー実施と参加者増加のための広報の充実を図る。
- (4) 新専門医制度を踏まえて、関連学会である日本急性期リハビリテーション医学会および日本生活期リハビリテーション医学会に財政面を含めて支援を行い、研修会開催やテキスト作成を共同で実施することにより、急性期と生活期のリハビリテーション医学教育体制を整備する。
- (5) 日本リハビリテーション医学教育推進機構や関連学会と協働して、リハビリテーション科医とリハビリテーション専門職のためのテキストの改訂、研修会の開催などを継続して行い、質の高いリハビリテーション医学・医療の普及に努める。
- (6) 一般会員および他診療科医師、認定臨床医、専門医、指導医の生涯教育を充実させる。
- (7) e-learning で配信する教育コンテンツの企画・作成・改訂などを行い、e-learning を充実させる。

7. 調査研究・学術事業の推進

- (1) リハビリテーション医学研究（治療法、再生医療等の先端医療開発）を推進する。
- (2) 診療ガイドラインを計画的・系統的・持続的に作成し、改訂も行っていく。
- (3) 新型コロナウイルス感染症およびその後遺障害（Long COVID）に対するリハビリテーション治療や中長期的な生活機能の予後などについてのプロジェクト研究を行う。

8. 社会保障制度改革への対応と提言

- (1) 社会保障制度体系について中期的展望に立った提言を行う。
- (2) 関連団体との連携を強化し、地域包括ケアシステム、地域医療構想におけるリハビリテーション医学・医療での中心的な役割を果たす。
- (3) 診療報酬改定および介護報酬改定に向けた持続可能な対応を検討し提言する。

9. リハビリテーション医学・医療の啓発活動

- (1) リハビリテーション医学・医療の充実・普及を図る。
- (2) 日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）と協働し、大規模災害時などにおける被災者・社会的弱者の支援を積極的に遂行する。
- (3) パラスポーツの振興を推進し、パラリンピックへの貢献を継続する。
- (4) リハビリテーション医学・医療や健康増進などに関する市民啓発事業を実施する。

10. 国際化の推進

- (1) 国内・国外研究者間の交流を促進する。
- (2) 世界各地域との連携と交流を促進する。
- (3) 国際学会への対応を強化する。
- (4) 日本リハビリテーション医学会学術集会への海外からの参加を促す施策を講じる。

11. その他

本医学会の目的に沿った事業を行う。

＜事業計画＞

1. 諸会議・委員会活動

(1) 代議員総会 1回

(2) 理事会 8回

(3) 理事長直轄委員会

1) パラスポーツ委員会

①医学的サポート活動

- ・パラスポーツ選手に対する医学的サポート活動
- ・メディカルチェックに関するサポート活動
- ・ドーピング管理に関するサポート活動
- ・女性パラアスリートに対する医科学的サポート活動

②医学的研究活動

- ・パラスポーツの安全性に関する研究活動
- ・パラスポーツの技術力向上に関する研究活動
- ・パラスポーツの健康効果に関する研究活動
- ・女性パラアスリートのサポートに関する研究活動

③広報と普及活動

- ・一般国民に対するパラスポーツの周知活動
- ・医療関係者に対するパラスポーツの周知活動
- ・障害者に対するパラスポーツの普及活動
- ・関係機関や企業との連携促進活動

2) 専門医委員会

①専門医個人の生涯教育や学術的好奇心向上に資する啓発活動

②専門医同士の人的、学術的交流促進に資する啓発活動

③学術集会プログラムへの専門医からの提案の集約

3) 関連専門職委員会

①関連専門職の教育体制の調査と把握

②関連専門職会員および関連専門職正会員の卒後教育に関する意見集約

③関連専門職団体の卒後教育体制調査と意見交換

④本医学会会員運営施設における卒後教育事例調査

4) 学術集会検討委員会

- ①春の年次学術集会を大規模学会として定着させるための方策についての討議および年2回の学術集会の企画・財務などの検討
- ②秋季学術集会における教育研修講演、シンポジウム等での中堅・若手登用の推進
- ③赤字決算を予防するための各学術集会の予算と学会規模の均衡への助言

5) 教材作成委員会

- ①リハビリテーション医学・医療に関する教材作成に対する日本リハビリテーション医学教育推進機構等との協働
- ②e-learning用教材の企画・作成・改訂

6) 将来構想委員会

- ①日本リハビリテーション医学会のミッション（使命）、ビジョン（展望）、バリュー（行動指針）の制定と中長期の方向性（グランドデザイン）の提言
- ②日本リハビリテーション医学会の拡大・発展や活性化に資する活動の提言

（4）各種委員会

1) 先端医療・機器委員会

- ①脊髄再生治療に関する情報収集とリハビリテーション医療の役割についての検討
- ②ロボット、AI、IoT、AR&MR（仮想現実）のリハビリテーション医療への応用促進
- ③軟骨再生医療に関する情報収集とリハビリテーション医療の役割についての検討
- ④各団体からのリハビリテーション医療関連機器に関する依頼や問い合わせへの対応
- ⑤リハビリテーション先端機器研究会の共同運営
- ⑥リハビリテーション医療関連機器に関する情報発信

2) 男女共同参画委員会

- ①改正女性活躍推進法（2022年）に対応した活動
- ②学術集会におけるシンポジウム開催（年次・秋季、年2回）
- ③学術集会における日本医師会共催セミナー開催（秋季）
- ④男女共同参画実態調査（他学会・会員）
- ⑤男女共同参画に関する発信（JARM NEWS、ホームページ）
- ⑥男女共同参画推進のための交流会
- ⑦他学会・団体における男女共同参画部門との連携

3) 顕彰制度委員会

- ①医学会賞などの日本リハビリテーション医学会の表彰制度の設計
- ②医学会賞の選考を行う

4) 社会保険委員会

- ①2024年度診療報酬改定に対する意見の聴取および集約
- ②2024年度診療報酬改定に関する内保連・外保連への参加、連携・意見交換
- ③内保連リハビリテーション関連委員会における関連学会との意見調整
- ④2024年度介護報酬改定に対する意見聴取及び集約
- ⑤2024年度診療報酬・介護報酬同時改定における全国リハビリテーション医療関連団体協議会など関連協議会への参加と連携・意見交換

5) 教育委員会

- ①リハビリテーション科医養成
 - ・卒前リハビリテーション医学教育カリキュラムの標準化に関する検討
 - ・初期臨床研修医研修カリキュラムの検討
 - ・専攻医教育体制の整備・支援活動、システムの電子化
 - ・リハビリテーション科希望および転向希望医師への支援活動
- ②生涯教育
 - ・生涯教育に関する研修会・講習会の開催支援および審査
 - 生涯教育研修会（領域講習）
 - 指導医講習会
 - 共通講習会
 - ・専門医試験受験者の支援
 - ・関連学会の審査（研修教育単位：2-e、2-fの審査）

6) 障がい者福祉委員会

- ①障がい者の社会活動支援に関する事業
- ②障がい者施策の動向と関連制度等の検討
- ③補装具・福祉用具に関する事業
- ④身体障害者診断書・意見書作成の手引きに関する事業
- ⑤広報活動

7) 研修会等委員会

- ①実践リハビリテーション医学研修会開催
- ②日本リハビリテーション医学会e-learningの充実
- ③急性期病棟におけるリハビリテーション医師研修会開催（2回）（当医学企画主催および日本急性期リハビリテーション医学会・日本リハビリテーション医学教育推進機構が主催）
- ④回復期リハビリテーション病棟専従医師研修会開催（一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会と共同開催）
- ⑤かかりつけ医のための訪問リハビリテーション診療に関する研修会、生活期のリハビリテーション医療にかかる医師のための研修会開催（日本生活期リハビリテーション医学会と共同開催）

⑥実習研修会支援

8) 認定委員会

〈資格認定小委員会〉

- ①専門医の認定および更新に関する審査
- ②認定臨床医の認定および更新に関する審査
- ③指導医の認定および更新に関する審査
- ④新専門医制度に関する資格要件や規則の改正

〈施設認定小委員会〉

- ①研修施設の認定および更新に関する審査
- ②新専門医制度による研修プログラムの認定・更新制度の検討および規則改正等の検討

9) 評価・用語委員会

- ①リハビリテーション医学用語に関する事業
- ②評価法動向調査（評価データベース）に関する事業
- ③広報活動

10) 広報委員会

- ①学会誌と JARM NEWS での Topics、REPORT、基幹研修施設インタビューなどの担当
- ②ホームページの管理とアップデート
- ③専門医リスト・臨床専門医リストのアップデート
- ④記者懇談会の実施
- ⑤広報パンフレット 6 の作成
- ⑥日本リハビリテーション医学会ニュース NEXT ! 5 号の作成
- ⑦医学生・研修医向けパンフレットの作成

11) 危機管理・利益相反委員会

- ①災害時等における危機管理の検討
- ②本医学会の利益相反の管理に関する指針の整備と管理体制の確立

12) ICF データマネジメント委員会

- ①統計学講座の開催の検討
- ②ICF に関わる調査・研究事業

13) 倫理委員会

- ①本医学会が行う事業と運営方法、制定する規則の倫理的問題の審議
- ②マスコミ等、社会から要請のあった倫理的問題の審議
- ③会員の除名に関する倫理的問題が生じたときの審議
- ④会員の研究、診療に関して倫理的疑義が提起された時の審議
- ⑤本医学会で行う委員会活動で生じる倫理的側面に関する支援

- ⑥学会誌投稿規程の倫理的側面に関する支援
- ⑦その他、理事長から諮問のあった事項の審議

1 4) 国際委員会

- ①日本リハビリテーション医学会会員 海外研修補助プログラムの実施
- ②外国人リハビリテーション科医対象の短期交流補助プログラムの実施
- ③Honorary/Corresponding Member の拡充
- ④英文ホームページの整備
- ⑤英文 Annual report の作成
- ⑥世界、特にアジア諸国のリハビリテーション医学・医療の実態把握と協力関係促進
- ⑦ISPRM2023 への協力
- ⑧各種リハビリテーション関連国際会議の情勢調査
- ⑨我が国のリハビリテーション医療現場での COVID-19 拡大予防対策の海外への紹介

1 5) 国内誌編集委員会

- ①日本のリハビリテーション医学の発展に資する教育・研究・啓発活動を含めた学究的情報を広く発信する質の高い学会誌の発行
- ②各種情報の掲載により本医学会の広報活動に寄与する医学会誌の普及の推進
- ③基本領域である「リハビリテーション医学」の公式ジャーナルに相応しい論文・記事などの量と質の充実
- ④オンラインジャーナル化の推進

1 6) 国際誌編集委員会

- ①国際的医学文献データベースへの収載
- ②国際誌の編纂
- ③国際誌論文賞対象論文の選定
- ④質の高い論文の投稿数・出版数の増加

1 7) 診療ガイドライン委員会

- ①既刊ガイドラインの改定作業の支援
- ②新規ガイドラインの策定の検討と作業の支援

1 8) 試験委員会

- ①専門医試験・認定臨床医試験の実施
- ②専門医試験・認定臨床試験の筆記試験問題作成
- ③専門医試験口頭試験の標準問題作成
- ④実施した筆記試験問題の適正化に関する検討
- ⑤実施した試験問題および予備問題の保存・管理
- ⑥会員への新作問題作成依頼
- ⑦専門医試験口頭試験における症例報告の取扱いの検討（新規活動）

19) 専門医制度委員会

新専門医制度の課題、日本専門医機構からの要望について検討を行う。

20) 財務委員会

本医学会の財務体制および事業計画・収支予算案・収支決算を検討する。

21) 会則検討委員会

- ①定款並びに定款施行細則の改定
- ②規則、内規、申し合わせ等の諸会則の改定
- ③医師以外の正会員および専門職会員への入会審査
- ④その他諸会則に関連する必要事項の検討

22) 選挙制度委員会

日本リハビリテーション医学会の代議員選挙制度や役員選挙制度について資格や手順などを検討し、必要に応じて改善案を提案する。

23) 選挙管理委員会

日本リハビリテーション医学会の代議員選挙制度や役員選挙制度に関する事務・管理業務を行う。

2. 財政基盤の整備

安定した財政基盤の確立のため、引き続き財務委員会において財政状況の分析および検討を行う。

3. 学術集会の開催

- (1) 第60回日本リハビリテーション医学会学術集会を、2023年6月29日（木）から7月2日（日）の4日間、福岡国際会議場他において開催する。
- (2) 第7回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を、2023年11月3日（金）から5日（日）の3日間、シーガイアコンベンションセンターにおいて開催する。

4. 医学会誌の発行

- (1) 医学会誌「The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine」を年12号（第60巻第4号～第12号、第61巻第1号～第3号）、1号あたり約12,000部発行する。これらはオンラインジャーナルとしても刊行する。
- (2) 英文journal「Progress in Rehabilitation Medicine」への収載論文を量・質とも充実させ、インパクトファクターの取得に向けた活動を継続する。

5. 新専門医制度に向けた取り組み

専門医制度委員会を中心に、新専門医制度に対応する「専門研修プログラム」の整備、地方への拡充、研修カリキュラム制による専攻医育成の制度設計等を継続し、あわせて専攻医募集活動を積極的に行う。「機構認定専門医の更新」「学会認定専門医の機構認定専門医への移行推進」「指導医の資格認定と更新」の作業を行う。また、専攻医の研修カリキュラム進捗状況が把握できる会員管理システムの運用を行う。

6. 認定臨床医の認定および資格更新

- (1) 認定臨床医の認定審査を行う。
- (2) 認定臨床医の資格更新審査を行う。

7. 専門医の認定および資格更新

- (1) 専門医（リハビリテーション科専門医）の認定審査を行う。
- (2) 専門医の資格更新一次審査を行い、日本専門医機構に申請する。

8. 指導医の認定および資格更新

- (1) 指導医の認定審査を行う。
- (2) 指導医の資格更新審査を行う。

9. 研修施設の認定および資格更新

- (1) 専門研修プログラム認定の一次審査を行い、日本専門医機構に申請する。
- (2) 専門研修プログラムの変更届の一次審査を行い、日本専門医機構に申請する。
- (3) 研修施設の認定審査を行う。
- (4) 研修施設の資格更新を行う。

10. 教育活動

(1) 実習研修会

- 次の8種9研修会の開催支援を行う。
- 1) 義手・義足適合判定医師研修会アドヴァンスト・コース
 - 2) 小児のリハビリテーション医療実習研修会
 - 3) 臨床筋電図・電気診断学入門講習会
 - 4) 摂食嚥下障害実習研修会（1回目、2回目）
 - 5) 職業リハビリテーション研修会
 - 6) 脊損尿路管理研修会
 - 7) リハビリテーション医療に活かすコーチング研修会
 - 8) 実習研修「動作解析・運動学実習」

(2) 学術集会における教育活動

第60回日本リハビリテーション医学会学術集会における教育講演・講演会等を、2023年6月29日（木）から7月2日（日）の4日間、福岡国際会議場他において行う。

(3) 秋季学術集会における教育活動

第7回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会における教育講演・講演会等を、2023年1月3日（金）から5日（日）の3日間、シーガイアコンベンションセンター他において行う。

(4) 実践リハビリテーション医学研修会

「集中治療室（ICU）におけるリハビリテーション医療・栄養管理・褥瘡・福祉用具」、「リハビリテーション治療と今後の展開」、「リハビリテーション医学・医療における重要事項」、「リハビリテーション医学・医療と社会貢献」の4研修会を開催する。

(5) 急性期病棟におけるリハビリテーション医師研修会

急性期病棟におけるリハビリテーション医師研修会を日本急性期リハビリテーション医学会、日本リハビリテーション医学教育推進機構と共同で開催する。

(6) 回復期リハビリテーション病棟専従医師研修会

回復期リハビリテーション病棟専従医師研修会を日本リハビリテーション医学教育推進機構と共同で開催する。

(7) 生活期のリハビリテーション医療にかかる医師のための研修会

生活期のリハビリテーション医療にかかる医師のための研修会を日本生活期リハビリテーション医学会、日本リハビリテーション医学教育推進機構と共同で開催する。

(8) 総合力がつくりリハビリテーション医療・医学研修会

総合力がつくりリハビリテーション医療・医学研修会を日本リハビリテーション医学教育推進機構と協力して開催する。

(9) 医学生・研修医リハビリテーション医学セミナー

医学生、研修医、転科を考えている他科の医師に向けた「リハビリテーション科医になろうセミナー」を複数回開催する。

(10) 各種講習会

専門医受験支援講習会、指導医講習会、医療倫理・医療安全・感染対策講習会を開催する。

(11) リハビリテーション処方に関する研修会

診療報酬の改定に合わせ、リハビリテーション処方に関する各種研修会を開催する。

1 1. 研究・学術事業

- (1) 新型コロナウイルス感染症およびその後遺障害（Long COVID）に対するリハビリテーション治療や中長期的な生活機能の予後などについてのプロジェクト研究を引き続き進める。
- (2) 優秀論文に対する表彰を行う。
- (3) 若手研究者の国際学会参加を支援する。
- (4) 外国人リハビリテーション科医の支援を行う。

1 2. ホームページの管理運営

- (1) 掲載内容の更新、追加などを実施する（適宜、内容の見直しやトップページを含めた内容の整理を行う）。
- (2) 英文ホームページの内容を充実する。
- (3) 会員用 Web システムの有効活用および I T 化を推進する。
- (4) 会員に対して実用的な情報提供の場となるホームページの管理を推進する。

1 3. 広報誌の発行を含むリハビリテーション医学・医療啓発活動

- (1) 本医学会パンフレット、日本リハビリテーション医学会ニュースN E X T !、医学生・研修医向けパンフレットを発行し、会員および医療関連従事者への広報を充実する。
- (2) 市民公開講座の開催や全国紙における情報発信を行い、リハビリテーション医学・医療の啓発活動を進める。

1 4. 国際交流

- (1) ISPRM、AOSPRM 等の活動に参加する。
- (2) アジア地域での交流活動を行う。

1 5. 利益相反マネージメントの推進

本医学会 COI 管理ガイドラインに従い、利益相反マネージメントの推進と会員への啓発を図る。

1 6. その他

リハビリテーション医学・医療に関連する団体が主催する各種事業の後援、協賛等を行う。

令和5年度収支予算書 内訳表
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I . 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	2,000	2,000
② 特定資産運用益	1,400	0	1,400
③ 受取会費	90,400,000	90,400,000	180,800,000
正会員受取会費	86,250,000	86,250,000	172,500,000
賛助会員受取会費	2,800,000	2,800,000	5,600,000
専門職会員受取会費	900,000	900,000	1,800,000
臨時会員受取会費	450,000	450,000	900,000
④ 事業収益	300,048,000	0	300,048,000
学術集会事業収益	252,178,000	0	252,178,000
第60回学術集会	176,489,000	0	176,489,000
第7回秋季学術集会	75,689,000	0	75,689,000
会誌等発行事業収益	8,700,000	0	8,700,000
広告料収益	2,000,000	0	2,000,000
会誌販売収益	4,000,000	0	4,000,000
著作権料収入他	2,500,000	0	2,500,000
論文掲載料	200,000	0	200,000
専門医等認定事業収益	25,070,000	0	25,070,000
審査料	8,670,000	0	8,670,000
登録料	3,200,000	0	3,200,000
更新料	13,200,000	0	13,200,000
研修会事業収益	13,100,000	0	13,100,000
病態別実践リハ研修会	1,600,000	0	1,600,000
研修会認定収益	1,500,000	0	1,500,000
急性期等リハ医師研修会	10,000,000	0	10,000,000
e-leaning事業収益	1,000,000	0	1,000,000
証明書等収益	5,000	0	5,000
⑤ 民間助成金収益	4,200,000	0	4,200,000
⑥ 寄附金収益	500,000	0	500,000
⑦ 雜収益	50,000	2,000	52,000
受取利息	0	2,000	2,000
雑収益	50,000	0	50,000
経常収益計	395,199,400	90,404,000	485,603,400

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
(2)経常費用			
事業費	458,489,892	0	458,489,892
学術集会事業費	247,770,392	0	247,770,392
第60回学術集会事業費	169,282,967	0	169,282,967
第7回秋季学術集会事業費	75,587,425	0	75,587,425
印刷通信費	400,000	0	400,000
事務局経費	2,500,000	0	2,500,000
会誌発行費	50,000,000	0	50,000,000
英文ジャーナル発行費	16,700,000	0	16,700,000
広報誌発行費	4,100,000	0	4,100,000
各種委員会旅費・会場費	1,200,000	0	1,200,000
各種委員会経費	2,547,000	0	2,547,000
専門医等認定事業費	11,000,000	0	11,000,000
研修会事業費	15,680,000	0	15,680,000
臨床研修医等医師向け研修会	350,000	0	350,000
実践リハ研修会	0	0	0
急性期等リハ医師研修会	4,880,000	0	4,880,000
GSK補助金研修	10,450,000	0	10,450,000
e-learningコンテンツ制作費	0	0	0
海外研修補助金	900,000	0	900,000
優秀論文表彰金	600,000	0	600,000
啓発活動事業費(市民公開講座)	1,500,000	0	1,500,000
地方会事務局費	7,960,000	0	7,960,000
会員名簿作成費(会員カード作成費)	50,000	0	50,000
診療ガイドライン策定費	350,000	0	350,000
用語集作成費・購入費	1,200,000	0	1,200,000
国際化推進費	0	0	0
新型コロナウイルス感染症プロジェクト研究補助金	100,000	0	100,000
給料手当	15,660,000		15,660,000
退職給付費用	609,000		609,000
福利厚生費	2,349,000		2,349,000
代議員総会費	0		0
選挙関係費用	0		0
理事会費	0		0
旅費交通費	435,000		435,000
顧問料	0		0
HP維持管理費	609,000		609,000
通信運搬費	3,132,000		3,132,000
情報関連整備費	1,044,000		1,044,000
什器備品費	43,500		43,500
消耗品費	870,000		870,000
印刷製本費	1,305,000		1,305,000
光熱水料費	609,000		609,000
賃借料	13,050,000		13,050,000
租税公課	2,175,000		2,175,000
負担金	0		0
減価償却費	5,307,000		5,307,000
支払手数料	1,479,000		1,479,000
業務委託費	46,416,000		46,416,000
雜費	1,740,000		1,740,000

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費		24,617,500	24,617,500
給料手当		2,340,000	2,340,000
退職給付費用		91,000	91,000
福利厚生費		351,000	351,000
代議員総会費		1,000,000	1,000,000
選挙関係費用		4,000,000	4,000,000
理事会費		1,000,000	1,000,000
旅費交通費		65,000	65,000
顧問料		2,000,000	2,000,000
HP維持管理費		91,000	91,000
通信運搬費		468,000	468,000
情報関連整備費		156,000	156,000
什器備品費		6,500	6,500
消耗品費		130,000	130,000
印刷製本費		195,000	195,000
光熱水料費		91,000	91,000
賃借料		1,950,000	1,950,000
租税公課		325,000	325,000
負担金		7,500,000	7,500,000
減価償却費		793,000	793,000
支払手数料		221,000	221,000
業務委託費		1,584,000	1,584,000
雑費		260,000	260,000
経常費用計	458,489,892	24,617,500	483,107,392
当期経常増減額	△ 63,290,492	65,786,500	2,496,008
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額			2,496,008
一般正味財産期首残高			370,388,794
一般正味財産期末残高			372,884,802
II. 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III. 正味財産期末残高			372,884,802